

RA -04「被災地域における複合型福祉拠点に関する基礎的研究」

研究代表者：社会福祉学部 教授 宮城好郎

研究メンバー：狩野徹、藤野好美、宮寺良光、吉田清子（社会福祉学部）

<要 旨>

本研究は、被災地域における複合型福祉拠点（小規模多機能型居宅介護施設、障がい福祉サービス事業所等）の事業の現状と、今後のあり方を考察することを目的とした基礎的研究である。さらにテレビ電話ソフト「スカイプ（Skype）」を使って、インターネットで岩手県立大学と事業所をつなぎ、効果的、効率的な遠隔事業所連携・支援体制「スカイプ・ネットワーク」の形成を目指した。また、地域経済への寄与も視野に入れ、複合型福祉拠点の観光資源化も検討した。

1 研究の概要（背景・目的等）

東日本大震災の被災地域において、今後、住民が仮設住宅、災害公営住宅、自宅等で安心して日常生活を続けていくためには、介護サービスや障がい者サービス拠点を核に、地域の高齢者や、児童、障がい者、障がい児、子育て中の母親等を対象にしたコミュニティケアの機能を付帯した複合型福祉拠点が不可欠である。これに加えて、複合型福祉拠点が福祉観光の資源となる可能性も考えられ、今後の複合型福祉拠点のあり方を検討することは、喫緊の課題と思われる。

そこで、本研究では、岩手県の大槌町、釜石市、田野畑村にある複合型福祉拠点（小規模多機能型居宅介護施設、障がい福祉サービス事業所等）をフィールドとして、事業の現状と、今後のあり方を考察することを目的とした基礎的研究である。

検討にあたっては、自治体、民生委員、仮設住宅入居者等と連携しながら研究を進めた。さらに、本研究チームと各事業所を、インターネットテレビ電話ソフト「スカイプ（Skype）」を使ってつなぎ、効果的、効率的な遠隔事業所連携・支援体制「スカイプ・ネットワーク」を構築することを目指している。また上述のように、複合型福祉拠点は観光の視点から観光資源となり得る可能性がある。本研究では、福祉観光の先駆的事业所である（旬）ベルテンポトラベル・アンドコンサルタンツ（以下、ベルテンポトラベル）と連携し福祉観光の事業化も検討し、地域経済への寄与も視野に入れた。

2 研究の内容（方法・経過等）

方法としては、岩手県の被災地における社会福祉事業所の状況把握のため、社会福祉事業所、自治体、関係各機関等に対してヒアリング調査を実施した。

釜石市、大槌町、田野畑村のフィールドにおいて複合型福祉拠点を運営、計画している事業所と連携体制を築きながら、基礎的研究ではあるが実践的な研究になるよう意識しながら進めた。

一方で、単体での複合型福祉拠点だけでは、地域住民の多様なニーズや福祉課題に対応できないことも想定される。そこで、本研究チームと複合型福祉拠点が連携、

協働するため、テレビ電話ソフト「スカイプ」を活用し複合型福祉拠点支援の仕組みを構築した。

また、複合型福祉拠点には、施設そのものや人材（職員と利用者）、その立地条件により、周辺地域の自然環境や景観、歴史・文化、産業など潜在的な資源を有しているものの、それらが活用されていないのではないかと考えた。複合型福祉拠点においては、活かすべき「資源」として、人材、作業、本人活動、施設、周辺の施設、自然環境など、多様なものを有している。複合型福祉拠点の持つ資源を観光資源と捉えるならば、活用の方法によっては新しい観光振興の可能性があると思われる。本研究では、既述したベルテンポトラベルと連携して、後述する田野畑村の事業所を対象とし、観光資源として活用する方策を検討した。

具体的には以下に記すように、個々の複合型福祉拠点の事業の継続や展開に向けての検討、協働する活動を研究作業として進めた。

- ①大槌町社会福祉協議会が運営する小規模多機能型居宅の「複合型福祉拠点」化の可能性の検討を行った。
- ②大槌町の社会福祉法人と災害公営住宅の「複合型福祉拠点」化の可能性の検討を行った。また、主に内陸部への避難者を対象にした複合型福祉拠点の内陸部での設置・展開可能性についての探索を行った。
- ③釜石市の民間事業者が運営する小規模多機能型居宅等の「複合型福祉拠点」化の可能性の検討を行った。
- ④田野畑村の特定非営利活動法人運営の障がい福祉サービス事業所の観光資源化に向けて、日本でも有数の福祉光事業者であるベルテンポトラベルと協働で研究を行うとともに、事業化に向けて検討する。
- ⑤本研究チーム（岩手県立大学）と、点在する上記①～④の事業所と緊密に有機的に連携しながらコミュニティケアの提供が可能になるネットワーク（スカイプ・ネットワーク）を構築する。

以下、①～⑤の内容について見ていく。

3 これまで得られた研究の成果

(1)大槌町社会福祉協議会：小規模多機能型居宅介護施設（大槌町）

本事業所は、震災前の平成19年に小規模多機能型居

宅介護施設を運営していたが、大槌町役場付近にあり、津波により全壊したため、新たに内陸側に建設することとなった。

研究代表者は、新たな小規模多機能型居宅介護施設の構想が検討された段階から現地踏査を始めるとともに、事業主体となる大槌町社会福祉協議会多田左衛子氏から現状と課題等についてヒアリングを実施した。大槌町の福祉部からも現地の福祉事業所、福祉サービスの現状と課題についてもヒアリングを行った。以上を踏まえて、以下の諸点を確認しながら新たな拠点づくり構想を推進することとした。

- ①研究チームの「サテライト研究室」の設置
- ②介護サービスにとどまらず、地域住民との交流や地域課題への対応も視野に入れる。
- ③上記②の検討のために、「複合型福祉拠点に関するあり方委員会」（以下、あり方委員会）を立ち上げる。

ここで、新たに設置する「小規模多機能型居宅介護施設」について説明する。この施設は、介護保険下での事業を行うもので、在宅を基本にしながらい介護高齢者が施設に通ってデイサービスを受ける。また自宅への「訪問介護」や「宿泊」と組み合わせてのサービスを受けることが可能な施設である。つまり、要介護高齢者が可能な限り自宅においてその能力に応じた日常生活が営めるように「通い・宿泊・訪問」がパッケージ化されており、利用者の様態や希望に応じて柔軟に組み合わせて利用することで、在宅生活が可能になる。

「通い・宿泊・訪問」が365日受けられ、介護サービスの理想と言われる形態の施設であるが、事業所側においては人件費がかさむ上に介護報酬も低く経営が難しいと言われている。工事は、平成24年度中に完成予定であったが、土地の転用手続きや資材・人件費の高騰の要因等から事業計画を見直す必要に迫られ、工事の遅れが生じた。工事は平成24年12月に始まり、平成25年6月に完成し、同年7月から「ほっと おおつち」として事業を開始した（写真1）。事業概要は以下の通りである。

- ①職員：管理者1名、介護支援専門員（ケアマネジャー）1名（兼務） 従業員3名以上（看護職員含む）
- ②営業日：年中無休（365日）
- ③営業時間：24時間 ただし、通いサービスは、8：30～午後5：00まで、宿泊サービスは、午後5時～翌午前8時30分、訪問サービスは随時となっている。
- ④利用定員：登録定員25人、通い定員15人／日、宿泊定員5人／日
- ⑤利用料金：1ヶ月あたりの定額制。食費等実費。

あり方委員会では、平成25年7月の開所後の方向性を検討するため、平成24年度において複数回の会合を重ねた。あり方委員会の構成員は、大槌町社会福祉協議会、大槌町役場福祉班、包括支援センター、当該施設地区の民生委員、近隣の仮設住宅住民代表（1名）、大槌

町の障がい者福祉施設のサービス管理責任者、そして本研究チームである。

あり方委員会では、仮設に入居する住民や地域住民との交流、地域の高齢者が要介護状態にならないよう予防するような事業、障がい者就労支援、避難拠点機能等の諸点について議論を深めた。開所後は、小規模多機能型居宅介護施設の職員も中核のメンバーとして「あり方委員会」に参加し、今後の事業や活動について継続して検討していくことを確認した。



写真1 平成25年7月16日に開所した大槌町社会福祉協議会運営の小規模多機能型居宅介護施設「ほっと おおつち」。今後、複合型福祉拠点としてコミュニティケアの実践が期待されている。

(2)社会福祉法人堤会：複合型福祉拠点構想（大槌町）

平成23年6月から、将来の災害公営住宅に、特別養護老人ホーム、居宅介護サービス（デイサービス、訪問介護、居宅介護支援）、保育園＋α（観光関連機能、行政機関、交流スペース、コンビニ等）の機能を付帯させ、いわゆる複合型拠点を設置することによって地域に有機的なメリットを生み出す拠点のあり方について、本研究チームと大槌町の社会福祉法人堤会とで検討を行った。さらに、自治体の関係者とも意見交換や説明を行ったが、種々の制度や政策の壁が厚く、本計画は平成23年度で棚上げのままになっている。

また、岩手県内陸部に避難されている被災者への介護福祉サービス提供を目的とした、社会福祉法人堤会の北上市、花巻市、滝沢村等での事業展開（複合型福祉拠点の設置）の可能性については、候補地となり得る自治体や関係者に説明をしながら、その実現可能性を探った。その結果、当該自治体や福祉事業者の理解と支援が必要なことや、事業性の確保等の課題があることが分かった。平成25年度以降の新たな展開も含め、協働関係を維持しながら今後も継続して検討することにした。

(3)コンフォートライフ：グループホーム・小規模多機能ホーム（釜石市）

合同会社コンフォートライフ代表社員の松田宇善氏は、高齢者が要介護状態になってもできる限り住み慣れたわが家、慣れ親しんだ地域においてこれまでの生活が継続できるようにとの思いで釜石市の第4期介護保険計画が公募した地域密着型サービス（小規模多機能型介

護、グループホーム)の事業者として応募した。グループホーム(認知症対応型共同生活介護)の定員は1ユニット(9人)で、小規模多機能型居宅介護(登録定員25人、通い定員15人/日、宿泊定員5人/日)を、平成22年に着工し、平成23年4月の開所に備えた。23年の3月11日、新築した同施設は津波により1階天井まで浸水し、新しい備品類が流失した。その後、多額の借金を抱えながらも、岩手県の修繕費補助や全国の福祉業界からの支援により、平成23年9月1日に開所した。

松田氏は、いわて小規模多機能型居宅介護事業所協会理事や介護支援専門員岩手県認知症グループホーム副会長の要職を務めながら、地域福祉や利用者の人権や権利擁護の充実を目指している。

本研究チームは、発災から数か月後に松田氏に会い、事業の再開に向けた現状と課題についてヒアリングを行った。開所後は、グループホーム・小規模多機能型居宅介護事業の維持・継続のための課題や方策などを探るため、釜石市や関係機関から各種情報を収集した。今後は、高齢者住宅(サービス付き高齢者向け住宅)の事業の展開も視野に入っており、地域の複合型福祉拠点として重要な施設になると考えられる。これまで松田氏と調査研究を行う共同・連携体制に向かい得る関係を得ることができたのではないかと考えている。引き続き研究を行っていききたい。



写真2 釜石市大町に平成23年9月1日に開所したグループホーム・規模多機能ホーム「やかた」。近隣に、病院や子育て支援センター等があり、ネットワークも図られる。

(4)ー1 特定非営利活動法人ハックの家：障がい福祉サービス事業所(田野畑村)

障がい福祉サービス事業所「ハックの家」は、障がいを持つ人のバリアのない空間を作ろうと、平成8年4月福祉作業所としてスタートした。10年後に特定非営利活動法人となり、花咲き織りや陶芸作品の制作、パン製造販売に取り組んでいる。

ハックの家の理念は、「あらゆる障害をもった人たちが、住みなれた街で安心して普通の暮らしができるように支援をして、みなで支えあう街づくりを目指す」とい

うもので、障がい者福祉サービスを基軸に、ヘルパーサービス、ケアハウス、コーヒーショップ、放課後児童デイサービス、相談支援事業等の多様なサービスを提供しており、地域の福祉のまちづくりの拠点となり得る可能性が十分にある施設であると言って良いだろう。

研究チームは、同施設の今後の複合型福祉拠点のあり方を探るために、視察や意見交換やヒアリング、参与観察を重ねた。

田野畑村には、北山崎海岸に代表される自然環境や景観、歴史・文化、産業など潜在的な観光資源を有している。一方、福祉事業所においても、活かすべき「資源」として、人材(職員、利用者)、作業、本人活動、施設等(カフェ)、サービス多様なものを有している。これらを観光資源と捉えるならば、活用の方法によっては新しい観光振興の可能性があると思われる。本研究では、ハックの家を主な対象とし、ハックの家を観光資源として活用する方策を検討することとした。

具体には、田野畑村のハックの家の「福祉観光」の機能付帯に向けて、日本でも有数の福祉観光事業者であるベルテンポトラベルと協働・連携で研究を行った。

ベルテンポトラベルの代表高萩徳宗氏、ベルテンポトラベル研究所T研究員らと田野畑村を中心に沿岸地域の現地踏査を行うとともに、ハックの家の理事長、施設長へのヒアリングを実施した。そして、平成25年9月には、ツアーの中にハックの家への訪問・交流を組み込んだ旅行商品を販売することが決定した。



写真3 田野畑村のハックの家は、障害をもった人たちが、住みなれたまちで、地域の方たちと安心して暮らせるように支援をして、みなで支えあうまちづくりを目指している。

以下、ベルテンポトラベルがまとめたレポートの一部を掲載する。

(4)ー2ベルテンポトラベル：レポート

被災地訪問では、三陸の宮古、田老、田野畑を視察した。宮古の港は地盤沈下が激しく、満潮時には水が浸水してくるとのこと。田老の防波堤の上から見た田老の集落です。鉄パイプが曲がっていた。島ノ越駅に近いトンネルでは、鉄橋が跡形なく消えていた。島ノ越駅は、駅

舎に入る階段と宮沢賢治の歌碑だけが残っていた。集落は完全な更地になっており、人の気配はまったくなかったが、工事車両が音を立ててレールを敷く為の路盤整備をしていた。

このように被災から時が止まったような風景が続き心が痛む一方、大変思い出深かったのが、田野畑のハックの家である。以前は水産加工工場からの請負仕事をしておられたが、津波で作業所が被災してしまったという。しかし現在は、このような遠方からの訪問者も安らぐような雰囲気のカフェを作り、被災の影を全く感じさせないエネルギーなスタッフさんたちやユニークな利用者さんたちと交流することができた。鉄道のプロに洗車のプロ、絵や立体を製作し県外で展示の機会もある芸術家、アメリカに行って英語で被災地報告をしてきた国際派など、皆個性豊かで、またその個性を活かせる活動に皆情熱的であった。また、個人的には、理事長さん自らが我々にリンゴを剥いてくださったのがとても温かく印象に残った。

被災地を支援したい、何か弊社にできることはないのか、頭でぐるぐる考えていてもまだ結論は出なかったが、実施に足を運ぶことで、この本質の片鱗に触れることができた。安易な結論を自己満足的に出すことはできないが、次の行動への足がかりはできたのではないかと考えた。そこで弊社は、研究員の継続的な現地派遣を決定し、旅行会社ができる『真の復興』の具体的な道を探り始めたのである。

○研究員の現地派遣

一方で、人々との触れ合いからも、一言ではまとめ難い多くの『観光』の可能性をいただいた。無理をするのではなく、震災後残った人や物を最大限活かしながら、震災後の状況に適應し、そこから各々の新たな道を確立・拡充しているということ。被災地や復興という冠も要らぬクオリティによって、他地域へ提供し、PR活動も行なっているということ。そして、そこには常に地域力、コミュニティの基盤としての人の力があるということ。

今回の訪問で出会ったどの方も、どの組織も、字義通りの復興というよりは、むしろ震災前を超える、あるいは震災とは無関係にと表現しても良いほどの成長・発展を目指して日々奮闘しておられる様子であった。震災から約2年という時間が経過していることもあるだろうし、震災の悲しみ・苦しみを遠方からの訪問者に見せないよう努めている部分もあるのかもしれない。

○今後の展望

岩手を始めとした東北の、あるいは日本のほんの一部にすぎ大都市圏を除いた多くの地方の魅力について、しばしば耳にするのが、「何も無いところ」というフレーズである。モノや情報がこれでもかとあふれる現代日本では、確かに何も無いことはそれ自体貴重である。しかし東北には、岩手県には、三陸には、被災地には、あらゆる地方には、本当に「何も無い」のだろうか。ここに

ある資源の(再)発見により、(再)利用し、(再)普及することはできないか、もう一度見直し、考え直し、洗い直す作業が必要ではないか。もはや復興支援という位置づけではなく、被災地に行くという意識でもなく、今までの『ベルテンボらしい旅』と同様に、ただ、会いたくなる人がいて、触れたい物がある、行きたいところがある“場”、に行く。その選択肢の中に、たまたま復興中の被災地と称される場所があるというだけの話である。

しかし、これはあくまで今後の旅づくりのスタート地点に過ぎない。この3度に渡る訪問で、筆者や研究員はひたすら現地の人と物を五感で味わい、気づけば、各々の目の前の課題を共に考え語り合い、特に研究員はその肩書きをすっかり忘れ、いっその町づくり・施設づくりの一員になりたいという思いすら抱いてしまった。

ならば、本当に町づくり・施設づくりに参加する旅、というのも良いのではないかと考える。

とはいえ、前提として、主役はあくまで現地である。そして、現地を活かすことを考えた場合に、今回の訪問でもっとも印象的だった、のびのびとした雰囲気を持った各福祉施設と温かいスタッフさん方のことを抜きには語れない。今まさに存在する“場”、既に部分的には活かされている“場”としての福祉施設は、人的・場のインフラが多く失われた被災地において、長期的に見れば今後より一層、地域のかげ橋としての重要性が高まるように思える。もっともその為には、これも誤解を恐れずに言えば、従来福祉施設で取り組まれてきた工賃作業等のみならず、もう少し踏み込んだアクションが必要になってくるのかもしれない。そして、今回お会いしたような、十分な理解とサポートのある環境の中で一人一人の特性を活かした活躍をしている利用者さんたちと触れ合うにつれ、利用者さん自身の中にこそ、地域のかげ橋となるアイデアを生む、未知の可能性が秘められているのではないかと感じていたところである。

ならば、利用者さんのチカラを借りた旅づくり≡町づくり≡施設づくり、というのも良いのではないかと。

普段、コンサルタントとしての仕事や弊社の研究員の研究内容も含めて、様々な福祉施設さんと関わらせていただく機会が非常に多い。そこでよく聞くのは、利用者さんを皆で旅行に連れていきたいがなかなか実現できず、どうしたら良いかわからないまま、結局個々のご家庭の機会に任せざるを得ない、ということである。田野畑村のハックの家でお会いした“国際派”の利用者さんも、渡米の際に国内外の友達ができただけ嬉しかったと語ってくれた。行ってみたいところを尋ねてみると、利用者さんでは京都・横浜が人気であったが、スタッフさんはみんなでのんびりできる場所という意見であった。いずれにしても、やはり「行ったことないところに行ってみよう、連れて行ってあげよう」という声は多い。

ならば、利用者さんが利用者さんのところへ行く旅、というのも良いのではないかと。

以前から、利用者さんと利用者さんの交流の機会が、何らかの集会等に限られず、もっと日常的にあっても良いのでは、という感覚はあった。それこそ、利用者さんの可能性が未知なのだから、利用者さん同士の交流によって超未知の何か生まれるかもしれない。それを一緒に行く他の参加者がサポートし、実現するお手伝いをする。否、逆にサポートされ、実現のお手伝いをされるかもしれない。被災地や復興の冠が不要になるのと同じように、障がい者や高齢者といった冠も要らず、そこに居る人とそこに来る人が、これまでにある物を活かしつつ、これまで以上の何かを生み出す。福祉施設がそのような“場”の中心となり、地域と日本の元気を支える拠点となる。これまでの地域の既にある魅力を知らせ、伝え、広めていく方向から、さらに一緒に魅力を磨き上げていく方向へ。まさに福祉と観光の融合である。弊社は旅行会社として、同時にビジネスのプロとして、それこそ経済的・組織的に現実的なアプローチと、未知で無限な可能性としての遊び心を持ったアプローチの両面から、今後そのような旅に取り組んでいきたいと考えている。

最後に、岩手県外から三陸へ行くには地形柄どうしても所要時間が多くかかる。その所要時間に負けない土地の魅力と備えると同時に、本音を言えば『行きやすさ』のインフラ確保も重要であると思う。三陸鉄道の全線復旧に向け日々努力をされている現地の人々には、元鉄道員たる弊社代表としては本当に頭が下がる思いである。とはいえ、たとえば今現在、新幹線の駅がある盛岡市から、なぜ田野畑村までバスが通っていないのか、といった辺りに『行きづらさ』を感じざるを得ない。岩泉町の龍泉洞の停留所からあともう少しだけ（その少しが大変というのもよくわかるが）、路線を伸ばしていただけないだろうか。もちろん、交通インフラが先か、インフラを呼び込む観光力をつけることが先か、この辺りは、卵とニワトリの関係よろしく、観光について真剣に考えるあらゆる地域の悩みどころである。

(注：以上の研究成果の還元としてベルテンポトラベル代表高萩氏には、岩手県立大学の全学共通科目「サービス発想法」、社会福祉学部「経営学」の授業で特別講師としてご講義いただいた)

(5)「スカイプ・ネットワーク」の構築

既述のように、本研究では、本研究チームと各事業所を、インターネットテレビ電話ソフト「スカイプ」を使ってつなぎ、効果的、効率的な遠隔事業所連携・支援体制を「スカイプ・ネットワーク」と位置づけた。今回、スカイプを用いた遠隔事業所支援の試行的実施を通して遠隔事業所支援のあり方について検討し、課題を整理するとともに、今後の取り組みについて検討した。

岩手県立大学（本研究チーム）と事業所が「スカイプ・ネットワーク」を構築することによる利点としては、①岩手県立大学では、社会福祉学部をはじめとし、多様な専門分野を有する教員がおり、事業所が抱える課題や

ニーズの相談・支援が即時的に可能になる、②スカイプ同時の通話は無料であるため、頻りにネットワークを利用することができる、③視覚障がい者や聴覚障がい者への支援の場合にも、映像による手話や、音声文字を中心にしたやり取りを行う等の支援が可能になる。今後の課題としては、①すそ野を広げた幅広いネットワークの形成、②複数の事業所間とのテレビ会議は有料であるため、その費用負担をどうするかである。

ともあれ、「スカイプ・ネットワーク」は、遠隔事業所支援の新たなあり方を創出するものである。今後も取り組みを行う予定である。



写真4 岩手県立大学でのスカイプを使つての会議の様。テレビ電話だけでなくチャットも可能である。

(6)今後のありかた

以上の検討を踏まえて、被災地における複合型福祉拠点のあり方について述べる。

①まちづくりにつながる拠点

被災地域におけるまちづくりを意識しながら、既存のサービスのみならず、地域のニーズに対応するあらたなサービス開発に努めなければならない。サービスを実践するためには、対象とする「地域」を明確に意識することが肝要である。

②コミュニティケアの実践

複合型福祉拠点の実践は、「支え合う」、「助け合う」のケアを意識したコミュニティケアの実践が求められている。支え・助ける側の視点のとどまらず、支え・助けられる側も、環境や立場によっては支える側にもなり得ることを意識しなければならない。サービス対象者も提供者になることを認識しサービスを提供する必要がある。

③積極的な福祉相談

中軸になるサービスの質に影響しない範囲の中で、他のサービスに関する相談も受けていくことが必要である。被災地域では相談機関も少なく、地域住民の相談ニーズは高いと思われる。事業所で対応困難な相談については、「スカイプ・ネットワーク」を活用することで、地域のよろず相談を担う機能を有することができる。

④高齢者向け住宅の開設

既存のサービスに加えサービス付き高齢者向け住宅の設置に向けて検討を行うことが必要である。職員の確保や施設整備に係る資金面での課題もあり、簡単ではない。上述の釜石市の事業所が事業展開を具体的に検討している。医療ニーズに応える体制をとることで安定的な経営も期待できる。

⑤内陸部の避難者へのサービスや情報の提供

本研究では、内陸部への避難者を対象にした複合型福祉拠点の内陸部での設置・展開可能性についての探索的検討を行った。課題も多く実現可能性は低いが、既存の事業のなかで実践可能かどうか、再度検討することが必要である。

⑥複合型福祉拠点の観光資源化・事業化

複合型福祉拠点の観光資源化の具体的なイメージについて述べたい。

企業等と複合型福祉拠点が協定を締結し社員研修や社員旅行で使用していただく。協定を結んだ企業の社会貢献活動を被災地域で行ってもらうことで当該拠点の利用者・職員や地域住民との交流も期待できる。ワークライフバランスが喧伝されているが、週末や休暇を被災地域の複合型福祉拠点で過ごし、都会で疲れた心を癒し、人間としてのバランスを保つことができる。

知的障がい者、発達障がい児（ADHD児・PDD児・LD児）やその家族など、あるいは健常児ではあっても子育てで悩む家族、日々の介護に疲れた方がいる。そのような環境は、ケアする側、される側双方にとって気分を切り替えるのが難しく、お互いに少し休息＝レスパイトをとることが必要である。家族にリフレッシュしてもらうと同時に、障がい者・児には福祉事業所利用者との交流や、福祉事業所の職員からプロによる療育サービスを提供するのである。

高齢者福祉の施設でも上記のような取り組みが可能であると考えられる。

4 今後の展開

本研究では、被災地域における複合型福祉拠点の事業運営の現状と、今後のあり方を考察することを目的とした基礎的な研究である。

被災地ならではの外的要因や、施設事業（サービス）に係る研究ということもあり、当初設定した研究目標を必ずしも十分に達成することができなかったが、基礎的な研究として一定の成果（事業者への支援という意味においても）を示すことができたのではないかとと思われる。上述した大槌町、釜石市、田野畑村の事業者の新たな実践はこれから始まろうとしている段階だが、これまでの検討と実践の集積により生み出された種の意義は大きい。

また、複合型福祉拠点の観光資源化・事業化にあたっては、ベルテンポトラベルと連携して進めた結果、平成

25年9月に、ツアーの中に田野畑村「ハックの家」への訪問・交流を組み込んだ「旅行商品」が販売・実施されることが決定するなどの成果があった。

今後も、本研究テーマに関わってフィールドでの調査研究・実践を進めていきたい。

5 参考文献

- 1) 中島康晴「まちづくりとしての小規模多機能ケア」介護ビジョン2010年5月号
- 2) 大槌町社会福祉協議会提供資料
- 3) ハックの家 HP: <http://hakkunoie.com/about/>
- 4) 合同会社コンフォートライフ松田氏提供 ppt
- 5) 岩手日報 平成24年12月2日付（グループホーム・小規模多機能ホーム「やかた」に関連して参考にした）

6 謝辞

本研究にあたっては、大槌町社会福祉協議会多田左衛子氏、社会福祉法人堤会芳賀潤氏、合同会社コンフォートライフ松田宇善氏、特定非営利活動法人ハックの家竹下敦子氏、ベルテンポトラベル高萩徳宗氏、ベルテンポトラベル研究所 T 研究員、そして行政や関係各位のご協力をいただいた。ここに深く感謝いたします。